

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和53年8月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年6月 1日
至 昭和53年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年9月29日提出

会 社 名 セ ー レ ン 会 社

英 訳 名 S E I R E N , L T D.

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠 一

本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 経理部長 江 尻 和 夫

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03)270-9782~5

連絡者 東京営業所長 村 上 節 夫

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成している。
2. 昭和52年6月1日から昭和53年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士小酒井博、小酒井彬恵両氏により監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 黒 川 誠 一 殿

作成日 昭和58年9月18日

事務所所在地 福井市順化1丁目9番12号

事務所名 小酒井公認会計士事務所

公認会計士

小酒井 増



事務所所在地

同上

事務所名

同上

公認会計士

小酒井 彬直



私どもは、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているセーレン株式会社の昭和52年6月1日から昭和58年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が、セーレン株式会社及び連結子会社の昭和58年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

昭和53年5月31日 現在

資 産 の 部

科 目	金 額			比 率
	冊	冊	冊	%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金		2,854,669		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注 1)		6,132,901		
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		81,483		
4. た な 卸 資 産		2,969,805		
5. 前 払 費 用		22,271		
6. 短 期 貸 付 金		6,582		
7. 非連結子会社及び関連会社短期貸付金		64,585		
8. そ の 他 の 流 動 資 産		512,550		
9. 非連結子会社及び関連会社その他流動資産		97,540		
流 動 資 産 合 計			12,742,386	
同 上 貸 倒 引 当 金			△ 115,033	
差 引 流 動 資 産 合 計			12,627,353	59.1
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	4,431,685			
減 価 償 却 引 当 金	2,032,097	2,399,588		
2. 機 械 及 び 装 置	10,037,048			
減 価 償 却 引 当 金	7,788,571	2,248,477		
3. 車 両 及 び 運 搬 具	165,008			
減 価 償 却 引 当 金	141,611	23,397		
4. 工 具 器 具 及 び 備 品	506,645			
減 価 償 却 引 当 金	377,228	129,417		
5. 土 地		1,362,294		
6. 建 設 仮 勘 定		32,178		
有 形 固 定 資 産 合 計		6,195,351		
(2) 無 形 固 定 資 産				
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		12,055		
無 形 固 定 資 産 合 計		12,055		
(3) 投 資 其 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券		745,955		
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		583,903		

科 目	金 額			比 率
	冊	冊	冊	%
3. 非連結子会社及び関連会社出資金		662,905		
4. 長期貸付金		83,736		
5. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		338,592		
6. 長期前払費用		11,079		
7. その他の投資その他の資産		114,182		
投資その他の資産合計		2,540,352		
同上貸倒引当金		△ 5,920		
差引投資その他の資産合計		2,534,432		
固定資産合計			8,741,838	40.9
資 産 合 計			21,369,191	100.0

負債の部

科 目	金 額			比 率
	冊	冊	冊	%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金		3,730,741		
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金		36,961		
3. 短期借入金		2,670,009		
4. 未払金		124,791		
5. 未払費用		843,610		
6. 非連結子会社及び関連会社に対する未払費用		338		
7. 未成工事受入金		1,330,762		
8. 賞与引当金		765,250		
9. 納税充当金		127,218		
10. 製品保証引当金		46,600		
11. その他の流動負債		951,747		
流動負債合計			10,628,027	49.7
II 固定負債				
1. 転換社債		734,200		
2. 長期借入金		2,531,858		
3. 退職給与引当金		1,267,511		
固定負債合計			4,533,569	21.2
III 特定引当金				
1. 価格変動準備金		41,024		
2. 海外投資損失準備金		218,990		

科 目	金 額			比 率
	円	円	円	%
3. 海外市場開拓準備金		22,590		
4. 特別償却準備金		680,000		
5. 公害防止準備金		77,400		
6. 買換資産圧縮引当金		21,500		
7. 保証債務損失引当金(注2)		47,000		
8. 環境整備引当金(注3)		50,000		
特定引当金合計			1,158,504	5.4
Ⅳ 連結調整勘定			9,579	0.1
Ⅴ 少数株主持分			265,744	1.2
負債合計			16,595,423	77.6

資 本 の 部

科 目	金 額			比 率
	円	円	円	%
Ⅰ 資 本 金			1,698,643	8.0
Ⅱ 資 本 準 備 金			1,013,438	4.8
Ⅲ 利 益 準 備 金			346,597	1.6
Ⅳ その他の剰余金			1,740,130	8.1
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式			△ 25,040	△ 0.1
資 本 合 計			4,773,768	22.4
負債資本合計			21,369,191	100.0

- (注) 1. 受取手形割引高は1,633,714千円である。
 2. 保証債務損失引当金は、連結子会社のローン保証による偶発債務損失発生に備えるための引当てである。
 3. 環境整備引当金は、連結子会社の工場敷地隣接地の環境整備に伴う工場施設物移転に対する引当てである。

連 結 損 益 計 算 書

自 昭和52年6月 1日
至 昭和53年5月31日

科 目	金 額	比 率
I 売 上 高	冊 27,931,728	% 100.0
II 売 上 原 価	24,809,536	88.8
売 上 総 利 益	3,122,192	11.2
III 販売費及び一般管理費(注1)	2,659,541	9.5
営 業 利 益	462,651	1.7
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	274,967	
2. 受 取 配 当 金	32,923	
3. 技 術 指 導 料	70,640	
4. 雑 収 入	310,780	
	689,310	2.4
V 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	512,553	
2. 社 債 利 息	56,533	
3. 引 取 品 損 失	268,556	
4. 雑 損 失	115,036	
	952,678	3.4
経 常 利 益	199,283	0.7
VI 特 別 利 益		
1. 固 定 資 産 処 分 益	515,995	
2. 有 価 証 券 売 却 益	6,183	
	522,178	1.9
VII 特 別 損 失		
1. 固 定 資 産 処 分 損	31,135	
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	213,145	
3. 有 価 証 券 評 価 損	109,311	
	353,591	1.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	367,870	1.3

科 目	金 額	比 率
	円	%
Ⅶ 特定引当金戻入		
1. 価格変動準備金戻入	9,958	
2. 海外市場開拓準備金戻入	4,770	
3. 海外投資損失準備金戻入	8,060	
4. 特別償却準備金戻入	129,381	
5. 公害防止準備金戻入	3,300	0.6
Ⅷ 特定引当金繰入		
1. 価格変動準備金繰入	40,613	
2. 海外市場開拓準備金繰入	10,500	
3. 特別償却準備金繰入	67,381	
4. 公害防止準備金繰入	23,800	0.5
税金等調整前当期利益	381,045	1.4
法人税等充当額（注2）	197,000	0.7
法人税等追徴額	51,736	0.2
法人税等還付額	301,142	1.1
少数株主損益	(損) 22,963	0.1
連結調整勘定当期償却額	(益) 2,803	0.0
当 期 利 益	413,291	1.5

（注）1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ34%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ66%である。

又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目の金額は、次の通りである。

1. 退職給与引当金繰入額	20,856 千円
2. 製品保証引当金繰入額	11,240 千円
3. 減価償却費	42,240 千円
4. 事務員給料手当	1,200,641 千円（うち賞与引当金繰入額160,556千円）

2. 法人税等のなかには住民税が含まれている。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 昭和52年6月 1日
至 昭和53年5月31日

科 目	金 額
I その他の剰余金期首残高	1,328,629
II その他の剰余金減少高 利益準備金繰入額	1,790
III 当期利益	413,291
IV その他の剰余金期末残高	1,740,130

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、連結子会社は、次の3社である。

株式会社ナゴヤセーレン

セーレンミサワホーム株式会社

セーレン殖産株式会社

非連結子会社は、セーレンドブラジル社、セーレン電子株式会社、福井ハウジング株式会社の3社である。非連結子会社3社の合計の総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高のいずれにおいても5%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社3社(セーレンドブラジル社、セーレン電子株式会社、福井ハウジング株式会社)及び関連会社9社(群馬整染株式会社、マルサン染工株式会社、アルマジパン株式会社、メリケン株式会社、株式会社ラリオ、好福合織股份有限公司、福染興業株式会社、木曽川染工株式会社、エフ・アール・ビー工業株式会社)に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ナゴヤセーレンの事業年度末日は、5月20日であるが、連結財務諸表の作成にあたり、5月20日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、これを調整している。

セーレンミサワホーム株式会社の事業年度末日は、3月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在における仮決算財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

投資有価証券 …… 総平均法による原価法を採用し、上場有価証券については、低価法を採用している。

たな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法を採用している。ただし、仕掛加工料については売価還元法による原価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金 …… 主として、従業員に対する支給見込額を計上している。

退職給与引当金 …… 期末において、全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を計上している。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準

長期（1年以内に返済予定のものを含む）金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算し、短期金銭債権債務は、決算日の為替相場により換算している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については、原因分析を行ったが、発生原因が明らかなものはなく、従って全額を連結調整勘定に計上し、発生日以後5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益の消去は、親会社から子会社へ販売した資産については、全額消去し、親会社が負担する方法により、子会社から親会社へ販売した資産については、親会社持分相当額を消去する方法により行っている。ただし、たな卸資産の時価の低落による未実現損失については消去していない。

また、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。